

支社・支店における入出管理設備

ホーチキ株式会社 セキュリティシステム部

米澤 道裕

はじめに

個人情報保護法施行を機に、本社・本店だけではなく支社・支店へのセキュリティ導入が必要不可欠となってきた。支社・支店はその人員規模や事務所の形態が本社・本店とは異なり、本社・本店と同じ管理を行うことは実質上難しいが、会社としてはすべての事業所で同じレベルのセキュリティを導入・管理することが望ましい。この一見矛盾するような要望に対応できるハードウェアが近年急速に普及してきている。ここでは、支社・支店での運用管理に適したシステムの特徴を紹介するとともに、運用上の注意点を解説する。

入出管理システムの発展

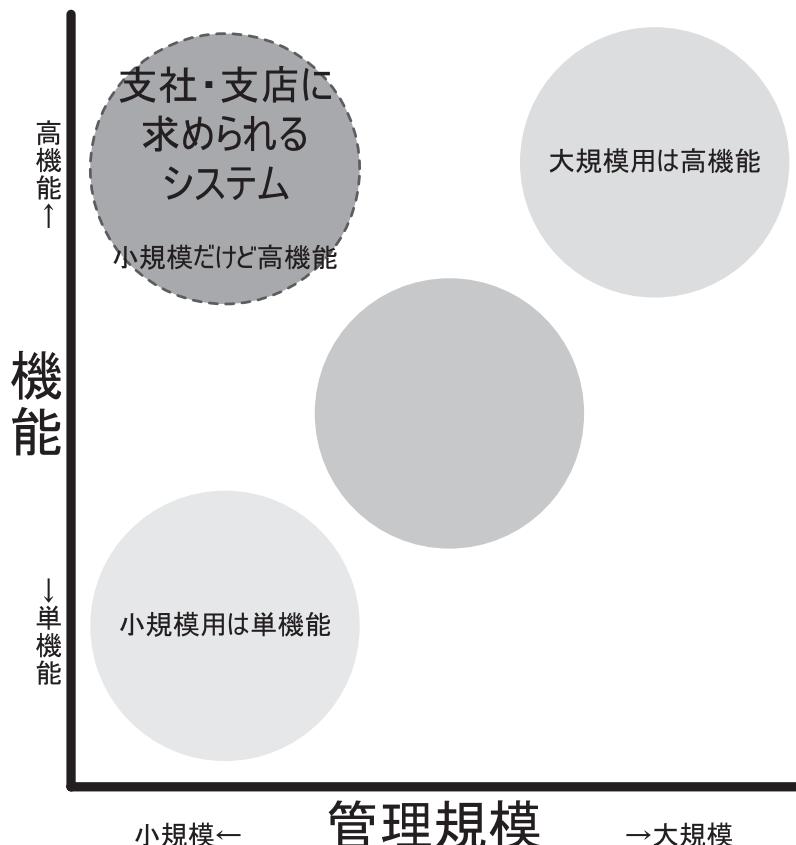
日本における入出管理設備が一般的な建物付帯設備となって久しいが、少し前は金融機関の計算センターや、一部の研究開発施設にだけ導入されてきたシステムであった。このような建物には中央監視室や防災センターで建物全体を管理する場所が提供され、システムの管理者が明確に任命され運用されてきた。システムを使用する側もセキュリティを確保しなければならない場所で働いていることを十分に認識して勤務しており、入出管理設備は限られた場所で限られた人間が使うシステムとして存在していたともいえる。

バブル期を迎えると、最近ではあまり聞かなくなった「インテリジェントビル」の代名詞として入出管理設備が建物に導入され市場が拡大してきた。この時期は、どちらかといえばセキュリティ用途としてではなく、ビルオートメーションや省エネのためのシステム導入が目的であった。この時代のシステムも、ビル全体を管理する場所で、専門の管理者が運用を行うシステムであった。扉も常時施錠ではなく、大半は朝解錠して夜施錠するような運用がほとんどであった。また、鍵管理盤も入出管理設備の中心システムとして多くの建物で導入された時期である。

その後、個人情報保護法施行に伴い大半のオフィススペースにセキュリティが必要となってきた。最初は本社ビルや工場が中心であったが、支社・支店・営業所等にも逐次導入され、町を歩く社員の大半が首から社員カードをぶら下げて昼食に出かけるようになった。また、9.11以降はビル自体への入退館管理も当たり前の設備としてゲートを通過しないとビルへの入館もできなくなってきた。

このような背景で、どちらかといえば高機能化を前面に入出管理システムは進化してきたことにより、逆に支社・支店など小規模なスペースでシステムを導入する場合、メーカーの持つシステムとユーザー側のニーズに隔たりが出てきた。元々入出管理設備は前述の通り、管理する場所と人が必要なシステムとして成長してきたため、必ずP Cサーバー等のセンター装置が必要なシステムか、カード登録が個人別に出来ない・入出履歴を取ることができない簡易システムかのどちらかを選択する必要があった。すなわち、大規模に建物全体を管理する設備は高機能であり、小規模に導入するのは簡易的な設備となる。本社や工場と同じレベルのセキュリティを要望する場合は、常時見ている人も管理する人もいないオフィスであっても高価なP C

サーバーによるセンター装置が必要となるものであった。このような設備は相応の知識を有した管理者が必要であるとともに、システムダウンやPCトラブル回避のための保守が必要である。また、初期導入費用がかかるなどり、センター装置設置スペースも必要だったりというデメリットがある。



支社・支店からのニーズを整理すると

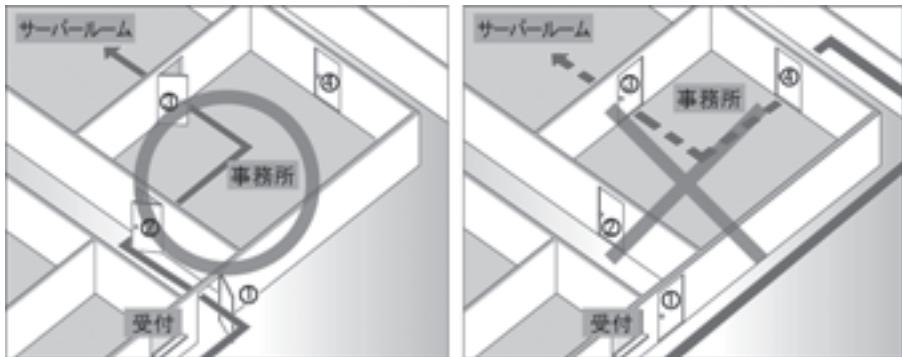
- ①導入規模は比較的小さいが、機能は本社・本店と同等の機能が必要である。
- ②カード登録やスケジュール変更を頻繁には行わないで、専任の管理者を置くことはしない。しかし、使う時はわかりやすいシステムでないと使えない。
- ③常時監視することはないが、いざという時はパソコンで履歴を管理したい。よって個別IDによる履歴管理機能が必要だし、保存件数も数千件では足りない。
- ④将来管理箇所を増やした時も、現在の機器をそのまま使いたい。

このようなニーズに対応するシステムが今日では望まれている。

①導入規模は比較的小さいが、機能は本社と同等の機能が必要である。

一昔前は、最上位機種にしか装備されていなかった機能として（グローバル）アンチパスバック機能やルート関連チェック機能があげられる。いずれも利用者が正しく入退室を行うためのサポート機能である。本格的にはフランチャイジー契約や供連れ防止用の機器を併用するのだが、簡易的に行うためには有用な機能である。これらの機能は下位システムには装備されていないものがほとんどであったが、最近では小規模システムでも標準装備のものがある。

「ルート関連チェック機能」



「アンチパスバック機能」



[注意すべきポイント]

そもそも入室のみ管理する場合は必要ない機能である。しかしながら、将来セキュリティの要求レベルが上がった時には退室側のカードリーダーを追加し、設定変更を行うだけで運用変更できるのは魅力である。全体を管理する人がいないケースで、これらの機能を使うとき、エラーで入退室ができなくなってしまった時の対応方法を事前に運用面・システム面両方で検討しておかなければならない。

②カード登録やスケジュール変更を頻繁には行わないで、専任の管理者を置くことはしない。しかし、使う時はわかりやすいシステムでないと使えない。

パソコンで管理するシステムは、慣れていないと操作に不安がつきまとう。間違って操作して動かなくなったら困るとか、そもそも何を操作して良いのかわからない等の話を良く聞く。頻繁に操作を行っている担当者であれば問題は無いが、年に数回しか操作しない場合は非常に大きな障害となる。

課題をシステム的に解消するためには、基本的に専門用語を使用しないで、わかりやすい用語で表記されたシステムを使用することに加えて、ネットワーク等を使って本社で一括管理を行う群管理システムを活用する方法がある。

[スケジュール登録] → [スケジュールを設定する]

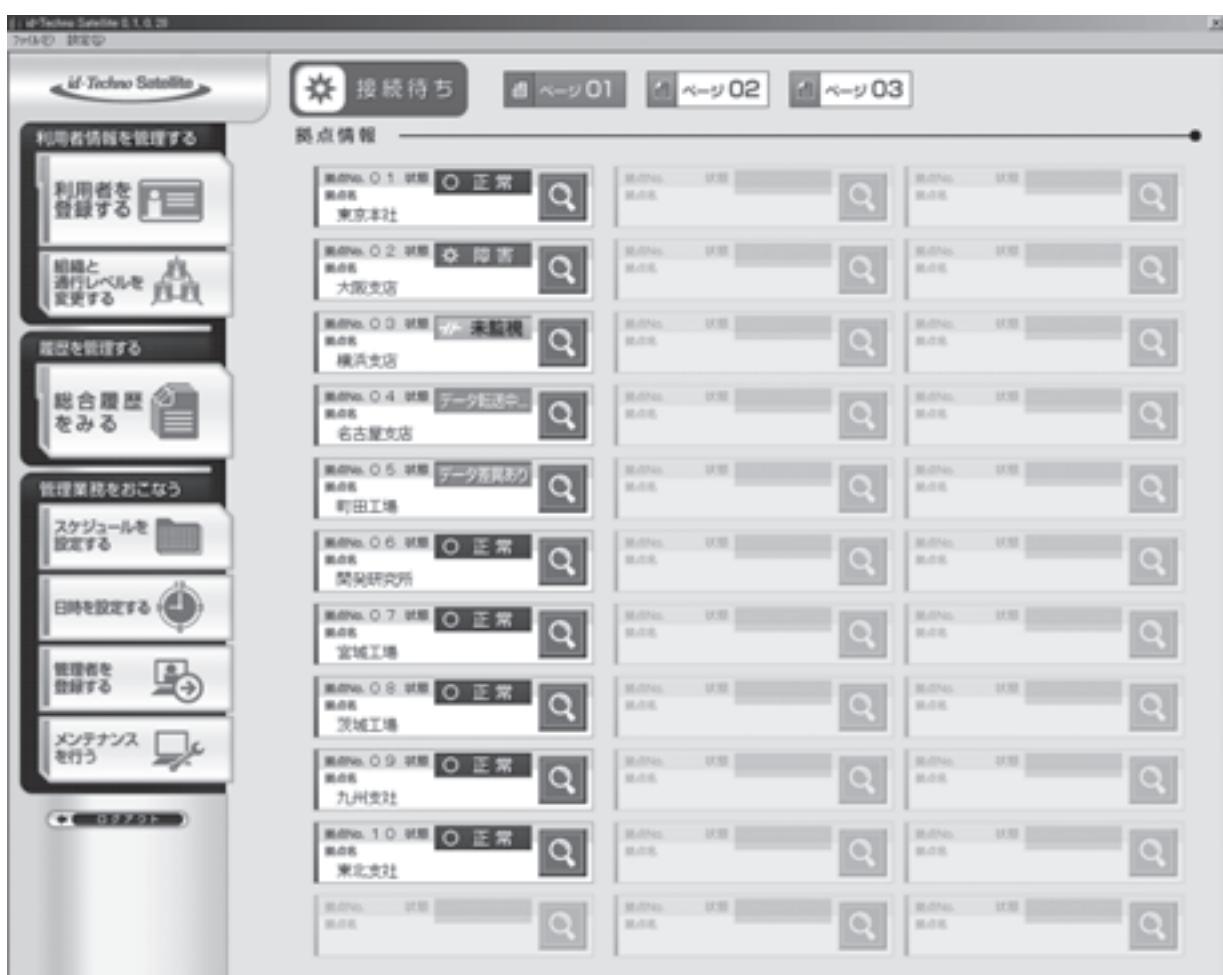
[ID登録] → [利用者を登録する]

[日時設定] → [時計を修正する]

[履歴表示] → [履歴を見る]

このメニュー用語は、同じメーカーのシステムであるが、左側はビル全体を管理するシステムのメニューで右側は小規模システムのメニューである。左側のメニューの、専門性のある単純明快な言葉使いは業界でも一般的に使用されている。このようなメニュー用語は、主に中央監視室や防災センターでの使用を前提にしている。一方右側のメニューは、初めて操作する方にも理解しやすいように「やりたいこと」をそのままメニュー用語として使用している。また、メニュー全体も使用者に合わせて間違いが起こらないように制限をすることができるほか、最低限必要な内容と高度な設定を分ける等工夫をしている。

群管理機能をサポートしているシステムであれば、会社全体で管理する人を決め、本社・本店から遠隔でデータ設定や更新、履歴の管理を行うことができる。特に新入社員の配属を一括登録したり、転勤に合わせて入退室場所を一括変更したり、自動解錠時間帯や会社独自の休日を年間スケジュールで一括変更することができる。また、打合等で全国の事業所に常時出張するような社員の場合は、全部の事業所に入出できるアクセス権を与えて登録することも簡単に行える。

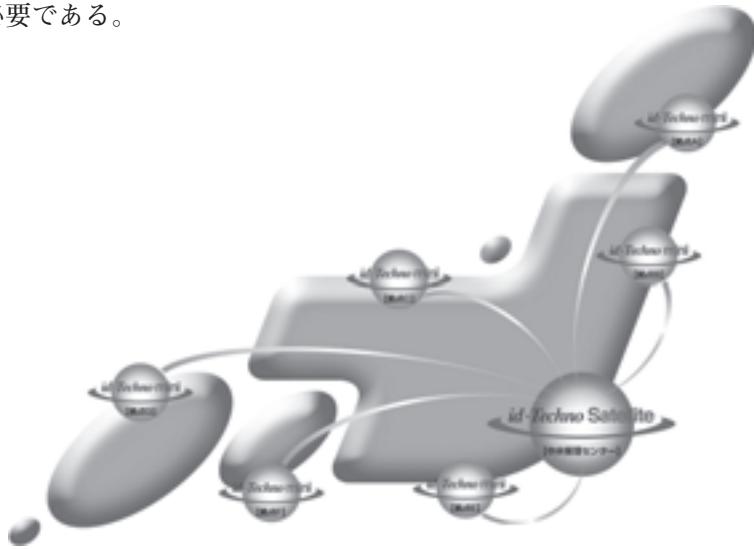


[注意すべきポイント]

カード登録やスケジュール変更を機器の設定で行う（例えばロータリースイッチやディップスイッチ等）ものは、パソコンを必要としないが取扱説明書を見ながらの作業となるほか変更履歴等を自動的に残すことができない。常時監視は行わなくても、カード登録やスケジュール変更作業を行うためにはWebブラウザを利用したシステムやUSBアプリケーションによる作業の方が利便性が高い。

群管理を行う場合、本社ですべて一括管理を行うことは比較的簡単である。支社・支店でもデータ変更を

行う必要がある場合は、データの整合に気をつけなければならない。たとえば、支社・支店で採用した社員や派遣・アルバイトあるいは出入業者のカード発行は支社・支店で登録/変更する。支社・支店独自の休日や運用スケジュールは支社・支店で登録/変更できる機能が便利である。この場合は、本社で管理しているデータと整合する機能が必要である。



③常時監視することはないが、いざという時はパソコンで履歴を管理したい。よって個別IDによる履歴管理機能が必要だし、保存件数も数千件では足りない。

パソコンで常時監視しているシステムは、一般的に専用のパソコンが必要となる。費用もかかるし、設置スペースも必要である。しかしながら、常時警報を監視している必要もないし履歴を毎日チェックする必要もない場合、全く無駄な費用とスペースになってしまう。

最近は、汎用のブラウザを使用して必要な時にコントローラーにアクセスしてパソコンで管理することができるシステムがある。下の画面はその例であるが、見た目は専用パソコンと専用アプリケーションで動作しているのと変わらない操作環境を提供している。



[注意すべきポイント]

常時履歴管理をしていないので、制御盤に保存しておかなければならぬ履歴件数は比較的大きな容量が必要である。たとえば50人が一日に10回出入りを行うと、一年間で182,500件必要となる。履歴管理頻度によるが、簡易型の100件とか1,000件というレベルでは管理が難しいことになる。また、最近ではパソコンとネットワークで接続しなくとも、USBメモリやSDメモリカード等で履歴データの収集をすることができる機器もしてきた。

④将来管理箇所を増やした時も、現在の機器をそのまま使いたい。

出入管理設備は、ユーザーのセキュリティに関する考え方や部屋の用途変更によって運用が変わっていく。導入当初に想定した管理区域と運用方法のまま数年間使われることもあるが、一般的には毎年設備の移設・拡張を繰り返していくことになる。支社・支店でも、例えば昼は解錠状態で運用開始しても24時間施錠運用に変更したり、借りているスペースを広げたりしていくものである。このときに、できれば機器の取り換えないしにシステムを拡張・変更していく。1ゲートから数十（数百）ゲートまで同じハードウェアで構成し、専用PCやソフトウェアを追加することによって中・大規模システムに拡張できるシステムもある。このようなシステムは、一般的に小規模=単機能というものではなく、小規模だけど高機能というシステムが必要となる。

はじめから将来の高機能運用に備えて機能は装備しているが、必要な時まで使用しないでも運用が可能なシステムである。初期の導入費用は抑えられ、将来拡張するときは、拡張分だけ費用が発生するため、採用する側も安心できる。

最後に

本来は支社や営業所、場合によっては営業所や出張所にもセキュリティが必要であるが、運用管理する人がいない。すべての事業所に導入すると大きな費用が発生する。という声を良く聞く。運用管理に関してはこれまで解説してきたように、システム側でかなりの工夫がされてきている。

今回は解説を省略しているが、費用を抑えるために、扉にカードリーダーや制御部を内蔵するようなタイプや、鍵や錠前で施解錠履歴を残せるようなものも商品化されている。費用を抑えながらセキュリティ構築をすることも可能である。せっかく本社・本店に素晴らしいセキュリティシステムを導入しても、支社・支店がセキュリティホールとなってしまうことを再認識したい。